

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2014/10/10 号 (No. 194)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 国家工商総局、「消費者権益侵害行為処罰弁法」意見募集稿を公表(国务院法制弁公室公式サイト 2014年9月10日)
2. 「中医薬法」が一般向け意見募集、自主的知的財産権を奨励する方針(国家知識産権網 2014年9月11日)
3. 「林業植物新品種保護行政法執行弁法」が施行、行政保護を強化(国家知識産権網 2014年9月10日)

○ 中央政府の動き

1. 国家工商総局の張茅局長、商標など知的財産権の保護強化を表明(国家保護知識産権網 2014年9月2日)
2. 中国政府、企業のイノベーション力の向上を推進(中国政府網 2014年9月11日)
3. 王勇国務委員、英国ビジネス・イノベーション・職業技能省大臣と会談(中国政府網 2014年9月9日)
4. 特色あるコンテンツ産業の知的財産権保護に関する指導意見が発表(国家知識産権網 2014年9月7日)
5. 第4回中米知的財産権交流イベント、ワシントンで開催(新華網 2014年9月13日)
6. ガリWIPO事務局長が天津市を訪問、申長雨局長と会談(国家知識産権戦略網 2014年9月12日)
7. 国家郵政局、郵便分野で権利侵害模倣品摘発活動を実施(国家郵政局公式サイト 2014年9月18日)

○ 地方政府の動き

1. 上海市で知的財産権紛争調停パイロット事業を実施(上海市政府公式サイト 2014年9月2日)
2. 湖南省、文化産業知的財産権連盟を設立、約100社が加盟(国家知識産権網 2014年9月1日)
3. 香港、知的財産権取引システムをPR、大陸部企業誘致を狙う(中国知識産権資訊網 2014年9月10日)
4. 中英知的財産権ラウンドテーブル、南京市で開催(国家知識産権網 2014年9月9日)
5. 上海市知識産権局、「十三五」知的財産権人材計画作成作業を始動(上海市政府公式サイト 2014年9月2日)
6. 大連市、技術イノベーションのオンラインショッピングモールを開設(国家知識産権網 2014年9月12日)
7. 上海市工商局と通信管理局、ネット取引情報の監視管理強化で提携(工商総局公式サイト 2014年9月10日)
8. 天津市知識産権局、行政法執行・司法保護体制整備で市高裁と意見交換(国家知識産権網 2014年9月22日)
9. 江蘇省、電子商取引分野の知的財産権法執行協力協定を締結(国家知識産権網 2014年9月19日)
10. 広東省、知的財産権活動推進に注力、目覚ましい成果(国家知識産権戦略網 2014年9月16日)

○ 司法関連の動き

1. 上海自由貿易区 知的財産法廷設置へ(国家知識産権戦略網 2014年9月18日)

2. 最高人民法院、知的財産法院設立作業を推進、年内の業務開始を目指す(国家保護知識産権網 2014年9月15日)
3. 上海市、年内に知的財産権裁判所設立、知的財産権取引所も検討中(中国新聞網 2014年9月22日)
4. 青島森麒麟タイヤ、東洋ゴムを米裁判所に不正競争で提訴(中国知識産権資訊網 2014年9月22日)
5. 広東省高裁と中国インターネット協会、調停業務委託協定を締結(インターネット協会公式サイト 2014年9月18日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 安徽省、権利侵害模倣品摘発活動に関するテレビ会議を開催(国家知識産権網 2014年9月1日)
2. 湖南省、コンテンツ産業企業の6割が権利侵害に「沈黙」(中国知識産権資訊網 2014年9月1日)
3. 李克強総理：知的財産権侵害者に耐え難いコストを払わせる(中国網 2014年9月11日)
4. アリババと英中貿易協会、英国企業知的財産権保護で覚書締結(中国保護知識産権網 2014年9月4日)
5. 国家知識産権局、「全国品質月間」に知的財産権法執行の特別行動を実施(中国知識産権資訊網 2014年9月3日)
6. 北京市工商局、模倣・劣悪商品取締行動を実施、2138件摘発(工商総局公式サイト 2014年9月15日)
7. 国家版權局、地域を跨ぐ著作権法執行協カメカニズムを模索(中国知識産権資訊網 2014年9月12日)
8. 1～6月、品質管理当局が模倣商品関連事件2万7000件摘発、総額26億元(中国知識産権資訊網 2014年9月24日)
9. 総額10億元の偽「ルイ・ヴィトン」を押収、14人を拘束＝広州市警察(中国新聞網 2014年9月23日)
10. 公安部、年初以来、知財権侵害犯罪を1万4千件摘発(新華網 2014年9月22日)
11. 安徽省、権利侵害模倣品摘発活動を推進、1～7月、4633件調査(国家知識産権網 2014年9月18日)

○ 多国籍企業 R&D

1. 中国の自動車メーカー奇瑞汽車、ブラジルに研究開発センターを新設(新華網 2014年9月9日)
2. 百度とBMWが協力協定を締結、自動運転技術研究開発で提携(中国新聞網 2014年9月16日)
3. 華為がフランス南部でR&D拠点を新設、チップセット設計に専念(新華網 2014年9月13日)

○ 統計関連

1. 中国の商標出願件数は累計1400万件超、12年連続世界一(工商総局公式サイト 2014年9月3日)
2. 農産品商標登録が125万件に、5年間に倍増(中国政府網 2014年9月9日)
3. 中国企業TOP500社の研究開発強度、3年連続で低下(新華網 2014年9月2日)
4. アジア・ブランド500社、中国の恒大集団が初のトップ10入り(新華網 2014年9月9日)
5. 114の国家ハイテク区が企業特許の半数以上を創出(新華網 2014年9月22日)

○ その他知財関連

1. 2014中国国際商標ブランドフェスティバル、11月に江蘇省で開催(中国知識産権資訊網 2014年9月3日)
2. 中国大陸部、世界における競争力は28位、BRICS諸国の首位(国家知識産権網 2014年9月4日)
3. 中国ASEAN技術移転イノベーション協力大会、15～19日に南寧市で開催(中国知識産権資訊網 2014年9月4日)

4. 中国国際著作権フォーラム、四川省成都で開催(中国新聞網 2014年9月16日)
5. 2014年中国国際特許技術と製品交易会、大連で開催(国家知識産権戦略網 2014年9月15日)
6. 中国EU商会、「中国におけるEU企業提案書」を発表(国家知識産権網 2014年9月15日)
7. 中国特許情報年次総会2014(PIAC)、北京で開催(国家知識産権網 2014年9月12日)
8. WIPOガリ事務局長、イノベーションの積極的な推進を強調(新華網 2014年9月23日)
9. 第2回中国-ASEAN技術移転とイノベーション協力大会開催(国家知識産権戦略網 2014年9月23日)

=====

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家工商総局、「消費者権益侵害行為処罰弁法」意見募集稿を公表★★★

9月5日、中国政府法制網と国家工商行政管理総局公式サイトで「消費者権益侵害行為処罰弁法」の意見募集稿が公表され、一般向け意見募集が始まった。締切日は10月4日。

「消費者権益保護法」の更なる徹底を狙い、消費者の合法的権益を確実に保護するために、国家工商行政管理総局が「消費者権益侵害行為処罰弁法」意見募集稿を作成した。意見募集稿に対する意見やアドバイスは、以下の方法で提出することができる。

▽中国政府法制情報網 (<http://www.chinalaw.gov.cn>) にアクセスしオンラインで提出

▽国家工商総局公式サイト (<http://www.saic.gov.cn>) にアクセスしオンラインで提出

▽郵送 北京市西城区三里河路8号 国家工商総局消費者権益保護局 郵便番号：100820

▽電子メール xbs1602@saic.gov.cn

(出典：國務院法制弁公室公式サイト 2014年9月10日)

★★★2. 「中医薬法」が一般向け意見募集、自主的知的財産権を奨励する方針★★★

国家中医薬(漢方医薬)管理局をはじめ国の複数の部門が起草した「中華人民共和国中医薬法」意見募集稿はこのほど、一般向け意見募集が始まった。自主的知的財産権を有する漢方薬新薬の研究開発を国が奨励する旨の内容が取り込まれている。

意見募集稿の第49条は、「国が漢方医薬の伝統的知識を保護する」と、第50条は「重要な学術的価値のある漢方医薬の理論、技術方法の伝承を国が支持する」と、第54条は「県以上の人民政府は漢方医薬の科学技術移転体制を整備し、技術譲渡と技術普及を奨励する施策を講じるべき」とそれぞれ規定している。

このほか、意見募集稿は、漢方医薬の生薬生産拠点の建設を支援し、地理的表示制度による漢方薬の保護を奨励するとしている。

(出典：国家知識産権網 2014年9月11日)

★★★3. 「林業植物新品種保護行政法執行弁法」が施行、行政保護を強化★★★

国家林業局が作成した「林業植物新品種保護行政法執行弁法」は9月1日より施行された。林業植物新品種権を深刻に侵害した者に最高25万元の過料を科すなど、植物新品種への行政保護を強化する施策が盛り込まれている。

同「弁法」による行政法執行の対象範囲は、▽権利者に無断で登録品種の生産、販売を行うことや▽登録品種の詐称、▽品種権証明書の偽造などが含まれる。

植物新品種保護に関する行政法執行を強化し、林業植物新品種の保護を推進することを狙い、「中華人民共和国植物新品種保護条例」などの法規と國務院の関連活動計画に基づき、国家林業局が同「弁法」を作成した。

(出典：国家知識産権網 2014年9月10日)

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家工商総局の張茅局長、商標など知的財産権の保護強化を表明★★★

国家工商行政管理総局の張茅局長は、9月1日北京で開催された「中国ブランド経済サミット」において、商標など知的財産権の保護を強化し、政府と企業、政府と市場の関係を適切に把握しなければならないと表明した。

会議で発表された6月末時点のデータによると、中国の商標出願件数は1425万7000件に達し、12年連続で世界最多を維持している。一方、昨年の「世界TOP500有名ブランド」ランキングに中国は僅か25のブランドが入選し、ブランドの数と質において、先進国とは大きな格差をつけられていることがわかった。張局長は演説の中で、経済発展推進におけるブランドの重要な役割に対する認識を高めなければならないと指摘し、政府としては企業の主体的地位を尊重する前提でブランドの育成を積極的に促す必要があるとの認識を示した。

(出典：国家保護知識産権網 2014年9月2日)

★★★2. 中国政府、企業のイノベーション力の向上を推進★★★

中国の李克強総理は10日、2014夏季ダボス会議の開幕式で、「イノベーションの主体は企業である。中国政府は今後、企業のイノベーション力の向上に大いに力を入れていく」と表明した。

今年の夏季ダボス会議のテーマは「イノベーションによる価値創造」、議題も例年より広範で、金融、科学技術、エネルギー、消費、医療、創造経済などの分科会が行われる。

イノベーション力の向上において中国政府の具体的な取り組みについて、李総理は、▽行政手続きの簡素化と権限の譲渡を推進し、イノベーションを生みだし続けるための環境づくりに注力▽税制改革を通じて、企業の負担を軽減し、イノベーションに投入する資金を保証▽知的財産権保護を強化一の3つを提案した。

(出典：中国政府網 2014年9月11日)

★★★3. 王勇国務委員、英国ビジネス・イノベーション・職業技能省大臣と会談★★★

9月3日午後、中国国務院の王勇国務委員と英国ビジネス・イノベーション・職業技能省 Lucy Neville-Rolfe 大臣は北京・中南海の紫光閣で会談した。

王勇国務委員は、双方の知的財産権分野における協力を長年に渡って推進してきた英国の取り組みを賞賛した。また、王國務委員は、中国政府は知的財産権活動を高く重視し、英国側との交流・協力を一段と強化して、知的財産権活動の健全な発展をさらに推進し、イノベーションと知的財産権から両国民がより多くの恩恵を受けるよう努めて行きたいと期待を示した。

(出典：中国政府網 2014年9月9日)

★★★4. 特色あるコンテンツ産業の知的財産権保護に関する指導意見が発表★★★

国家文化部と財政部はこのほど、「特色あるコンテンツ産業の発展を推進する指導意見」を共同発表した。「意見」は財政資金の牽引役を果たし、地域と民族の特色ある工芸品デザイン、文化資源の商品化、ブランド化を促進し、「シルクロード文化産業地帯」などの建設を支援する方針を明らかにした。

「意見」は、国家コンテンツ産業プロジェクトサービスプラットフォームの整備に合わせて、特色あるコンテンツブランドに関する認証・公示体制を確立し、各地方がそれぞれの実情を踏まえた認定保護制度を導入し、知的財産権の保護、活用を拡大することを奨励するとしている。影響力と競争力があるブランドを育成し、さらに特色あるコンテンツ産業の取引・交流体制の整備を通じて地方の特色あるコンテンツ産業の発展を促すことを目指す。

(出典：国家知識産権網 2014年9月7日)

★★★5. 第4回中米知的財産権交流イベント、ワシントンで開催★★★

12日、アメリカのワシントンで「2014中国知的財産権海外交流イベント」が開催された。中国の知的財産権制度と保護成果をPRし、知的財産権分野の国際協力を促すために、中国商務部は2011年から海外において「知的財産権交流イベント」を毎年催してきた。今年は4回目の開催となる。

中国側からは最高人民検察院、商務部、税関総署、工商総局、質検総局、知識産権局、著作権局などの政府代表と、企業や研究機構からの代表が一堂に集まり、知的財産権に係わる具体的な問題と協力事業について意見交流を行った。

駐アメリカ中国大使館の陳福利参事官（知的財産権担当）は開幕式で、中国の知的財産権保護状況について紹介した。陳参事官によれば、近年来、中国政府は立法と司法の面からの一連の改革を進めてきた。今年は著作権法と商標法の改正を進めたと同時に、北京・上海・広州で知的財産裁判所を設置する方針も明らかになった。知的財産権は終始、中国とアメリカの経済貿易関係における重要な課題で、中国は平等、尊重、開放的かつ誠実にアメリカを含む他の国や地域と知的財産権分野での協力を積極的に強化し、技術の革新と発展を共に促進していく姿勢を表明した。

(出典：新華網 2014年9月13日)

★★★6. ガリWIPO事務局長が天津市を訪問、申長雨局長と会談★★★

9月10日、国家知識産権局の申長雨局長は、「世界経済フォーラム（WEF）ニュー・チャンピオン年次総会（夏季ダボス会議）2014」に出席するために天津市を訪問したフランス・ガリWIPO事務局長と会談した。双方は協力関係の更なる推進と、共に関心を寄せる知的財産権課題について意見交換を行った。

申局長は、ガリ事務局長の来訪に歓迎の意を表したうえで、知的財産権関連業務の推進、人的資源とその研修・訓練、情報サービスなど分野における交流、協力の強化を望むと期待を示した。

ガリ事務局長は、中国政府のイノベーションと知的財産権保護を重視する方針を評価し、双方が協力関係をさらに密にし、各分野の協力強化を期待すると語った。

(出典：国家知識産権戦略網 2014年9月12日)

★★★7. 国家郵政局、郵便分野で権利侵害模倣品摘発活動を実施★★★

国家郵政局はこのほど、各省、自治区、直轄市の郵政管理局に通達を出し、郵便分野で権利侵害・模倣品摘発活動を実施するよう求めた。

郵便事業の成長に伴い、郵便物を利用した違法・犯罪行為が増えている。特に電子商取引業界における知的財産権侵害商品の販売という課題が浮上し、郵便事業の発展にマイナスの影響を与えている。国家郵政局は今年5月から、全国の知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動指導グループに加盟し、郵便分野の摘発活動を担当するようになった。

国家郵政局は通達の中で各地方の郵政管理部門に対し、地方の関連部門と提携し、啓蒙普及の強化と特別行動の実施などを通じて権利侵害・模倣品摘発活動に取り組むよう要求した。

(出典：国家郵政局公式サイト 2014年9月18日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 上海市で知的財産権紛争調停パイロット事業を実施★★★

国家知識産権局はこのほど、上海市知識産権局の依頼を受けた5機関による知的財産権紛争調停パイロット事業の実施を認可した。

パイロット事業を実施する5機関はそれぞれ、▽上海知的財産権研究所傘下の上海文化クリエイティブ産業法律サービスプラットフォーム知的財産権調停センター、▽上海生物医薬業界協会、▽浦東

新区知的財産権人民調停委員会、▽楊浦区知的財産権人民調停委員会、▽徐匯区知的財産権保護協会——である。試行期間は2年。

パイロット事業の主な内容は、▽知的財産権紛争の調停業務に関する研修訓練、▽「知的財産権紛争調停マニュアル」の編集と業務制度の確立、▽知的財産権紛争調停活動のPR、▽知的財産権紛争調停メカニズムの研究——などを含む。

(出典：上海市政府公式サイト 2014年9月2日)

★★★2. 湖南省、文化産業知的財産権連盟を設立、約100社が加盟★★★

湖南省文化産業知的財産権連盟が8月29日、設立された。省知識産権局の肖祥清局長が設立式典に出席し、演説を行った。放送、テレビ、出版、アニメーション、ゲームなど分野の企業およそ100社が加盟している。

同連盟の設立は、湖南省の「文化クリエイティブ産業発展加速に関する意見」と「文化産業知的財産権戦略実施意見」の徹底に向けた関連施策の一環である。連盟は企業と裁判所、政府、仲介機構との懸け橋として企業の需要を反映し、加盟企業の研究開発を支援し、加盟企業間の協力プラットフォームを構築するとともに、文化産業の知的財産権人材育成を推進することを目指している。

(出典：国家知識産権網 2014年9月1日)

★★★3. 香港、知的財産権取引システムをPR、大陸部企業誘致を狙う★★★

福建省廈門市で9月8日開幕した第18回中国国際投資貿易フェアで、香港特別行政区・投資推進署が記者会見を開き、何兆康・助理署長が「アジア知的財産権情報網」について紹介を行った。

香港政府が昨年12月5日に運用開始した「アジア知的財産権情報網」は、知的財産権貿易関連のビジネスチャンスを見出し、世界の知的財産権業界との連携を密にすることが狙いとされる。大陸部企業を含む知的財産権の保有者に世界範囲の取引サービスを無料で提供する同システムは現在、2万5000件の知的財産権が登録されている。

今回の中国国際投資貿易フェアに設けられた香港展示館は、オンライン取引が特徴の「アジア知的財産権情報網」のPRが主要イベントの1つである。何兆康・助理署長はイベント現場で、「より多くの大陸部企業が香港に投資することを望む」と期待を示した。

(出典：中国知識産権资讯网 2014年9月10日)

★★★4. 中英知的財産権ラウンドテーブル、南京市で開催★★★

中英知的財産権ラウンドテーブルがこのほど江蘇省南京市で開催された。英国知的財産庁(UKIPO)の特許部門の責任者ら一行が出席し、江蘇省知識産権局の丁栄余・紀検グループ長が進行役を務め、演説を行った。

丁氏は江蘇省知識産権局のイノベーション、モデル転換、市場、保護、協力などに関する取り組みを紹介し、知的財産権分野において英国側と協力を展開することを望むと表明した。UKIPOの専門家が英国の知的財産権出願、運用、保護の手続などを説明し、会議に参会した企業関係者の質問に答えた。

江蘇省知識産権局、省工商行政管理局、省版權局の責任者と英国政府関係者の外に、両国の企業、知的財産権サービス機構、法律事務所の代表がラウンドテーブルに出席した。

(出典：国家知識産権網 2014年9月9日)

★★★5. 上海市知識産権局、「十三五」知的財産権人材計画作成作業を始動★★★

上海市知識産権局はこのほど、「知的財産権人材発展第13回五ヵ年計画(十三五、2016~2020年)」の作成作業を始動した。上海市知的財産権連絡会議加盟機構の関係者と知的財産権分野の専門家からなる作業グループで、戦略研究と計画編成の2段階に分けて進める。2015年9月末に完成する見通し。

同計画は、上海市の知的財産権人材の現状と、直面している課題の調査を踏まえて、知的財産権人材発展に関する国内外の特徴、経験を研究するうえ、アジア太平洋地域の知的財産権中心都市を目指す上海市の知的財産権人材発展の主な目標、具体的な施策、メカニズムを提起する。

(出典：上海市政府公式サイト 2014 年 9 月 2 日)

★★★6. 大連市、技術イノベーションのオンラインショッピングモールを開設★★★

9 月 12 日、大連市科学技術局が主宰する科学技術イノベーションリソースの総合的なサービスサイト、「科技羅針盤」が正式に運用を開始した。

サービスサイトは、技術市場、設備共有、特許サービス、創業支援、科学技術金融、ビジネス協力、コンサルタントの 8 部分からなる。さまざまなイノベーションサービスを提供するほか、オンラインショッピングモールの機能も備え、企業をはじめとするイノベーション主体が技術とサービスの「店舗」を出店することができる。

東北地区最大のオンライン技術取引所になることを目指す「科技羅針盤」は現在、国内外の企業、大学、金融機構を含めた 350 以上の会員が加盟し、技術成果や協力プロジェクト 1 万件以上が登録されている。

(出典：国家知識産権網 2014 年 9 月 12 日)

★★★7. 上海市工商局と通信管理局、ネット取引情報の監視管理強化で提携★★★

上海市工商局と市通信管理局はこのほど、「ネット取引情報の監視管理強化に関する協力覚書」を締結した。市工商局の陳学軍局長は、上海市の「スマートシティ」建設とインターネット経済の健全的發展を推進するだろうと、協力事業への期待を示した。

覚書によると、工商局と通信管理局は、▽ウェブサイト届出情報と工商登録情報の共有メカニズムの確立、▽違法サイトに対する共同エンフォースメントの実施、▽「上海市ウェブサイト主体情報管理プラットフォーム」の整備推進、▽連絡会議制度の導入——の 4 分野で提携を進める。意思疎通の強化と関連施策の具体化を通じて、ネット取引情報の監視管理で直面している難題の解決に共に努めて行くとしている。

(出典：工商総局公式サイト 2014 年 9 月 10 日)

★★★8. 天津市知識産権局、行政法執行・司法保護体制整備で市高裁と意見交換★★★

天津市知識産権局保護協調処と市高級人民法院（高等裁判所）知的財産権法廷は、知的財産権保護協力体制の整備と知的財産権法執行特別行動の推進を狙い、このほどシンポジウムを開き、双方の協力強化に関する具体的事項を議論した。

双方は知的財産権の行政、司法保護の一段となる強化、特に自貿区に関する知的財産権保護活動をめぐって意見を交換した。また、知的財産権事件の審理で直面している司法手続、証拠認定、技術特徴対比などの課題について交流を行った。

双方は、天津市企業のイノベーションを支援、保護することに向け、協力メカニズムを深め、行政保護と司法保護の連携を一層強化することで合意した。

(出典：国家知識産権網 2014 年 9 月 22 日)

★★★9. 江蘇省、電子商取引分野の知的財産権法執行協力協定を締結★★★

9 月 18 日、江蘇省知識産権局と中国（江蘇）知的財産権権利保護支援センター、電子商取引大手の蘇寧易購は、「電子商取引の知的財産権法執行権利保護協力協定」を締結した。

電子商取引分野の知的財産権保護強化に関する国家知識産権局の要求に基づき、電子商取引企業へのサービス強化を狙い、省知識産権局と権利保護支援センターが講じた重要施策の 1 つとみられる。協定によると、蘇寧易購の電子商取引サイトの知的財産権保護業務に対し、省知識産権局と権利保護

支援センターが指導、支援を行い、摘発迅速化や専門家コンサルタント、研修クラスの開催などを通じて、知的財産権侵害行為を抑制し、電子商取引の環境を改善する。

三者はまた、意思疎通と交流をさらに強化し、特許情報活用などの協力を拡大して、電子商取引産業のイノベーション推進をともに努めていくことで合意した。

(出典：国家知識産権網 2014 年 9 月 19 日)

★★★10. 広東省、知的財産権活動推進に注力、目覚ましい成果★★★

「広東省は産業モデル転換・グレードアップとイノベーションによる発展駆動戦略を中心に、知的財産権戦略の実施を徹底し、知的財産権創造・運用・保護・管理・サービスの各業務を確実に推進して、経済と社会の発展に積極的な貢献を行った」。広東省がこのほど開いた知的財産権活動会議で、省知識産権局の馬憲民局長はこう語った。

広東省は過去 2 年間で「知的財産権強省建設の加速に関する決定」や「広東省展示会専利保護弁法」、「商標ブランド戦略の実施に関する指導意見」など一連の施策を打ち出し、知的財産権事業の発展を推進し、目覚ましい成果を上げている。

今年 4 月、広東省の有効特許件数が全国で初めて 10 万件の大台を突破した。6 月末時点で 10 万 3880 件に達し、全国の 17.28% を占める。国内各地方の中で、PCT 国際特許出願件数は 12 年連続で、有効登録商標は 19 年連続で全国首位となっている。また、過去 2 年間で広東省の作品著作权登録が 2 万 2429 件、植物新品種が 91 件、地理的表示が 174 件とそれぞれ増加した。

(出典：国家知識産権戦略網 2014 年 9 月 16 日)

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海自由貿易区 知的財産法廷設置へ★★★

上海市に開設された「自由貿易試験区 (FTZ)」には、知的財産法廷が設置される見込みだ。16 日に行われた上海市人民政府参事室の第 8 回参事フォーラムの席で、管理委員会の朱民副主任が明らかにした。

朱副主任がフォーラムで説明したところによると、上海 FTZ は管理委員会の下に「知識産権局」を設けて、管理とエンフォースメントが統一されたメカニズムの模索・改善に取り組む方針である。また、FTZ に知的財産法廷を設置するほか、コンサルティング、調停、仲裁など多様化された紛争解決ルートを用意する運営メカニズムを模索していく。国内企業と外資系企業を同等に取り扱うビジネス環境を創出するなどの面で、飛躍を遂げることを目指すという。

朱副主任によれば、現時点で、毎月 700 社余の外資系企業が FTZ に進出し、うち 23% は外資系企業である。今年 1~8 月に入居した企業数は前年同期の 10.9 倍になった。

(出典：国家知識産権戦略網 2014 年 9 月 18 日)

★★★2. 最高法院、知的財産法院設立作業を推進、年内の業務開始を目指す★★★

最高人民法院はこのほど、知的財産法院設立の準備作業に関するシンポジウムを開催し、知的財産法院設立に関する活動計画について議論した。最高裁の徐家新・政治部主任が会議で演説し、知的財産法院の年内の業務開始を確保するよう求めた。

先月末に閉幕した第 12 期全国人民代表大会常務委員会の第 10 回会議で、「北京、上海、広州に知的財産法院を設立することに関する決定」が採択された。これにより、知的財産法院設立作業が実質的段階に突入したとみられる。

徐主任は、斬新な体制を有する知的財産法院を設立し、司法責任の徹底や裁判官人材の確保などに努めなければならないと強調した。

(出典：国家保護知識産権網 2014 年 9 月 15 日)

★★★3. 上海市、年内に知的財産権裁判所設立、知的財産権取引所も検討中★★★

9月17日、上海市知的財産権連絡会議弁公室が主催した「上海知的財産権戦略綱要実施10周年」シンポジウムで、上海市は年内に知的財産権裁判所を設立することが明らかになった。

上海市は昨年の知的財産権関連事件の審理件数が北京、広東より少なかった。これについて、シンポジウムに出席した専門家らは、典型的事件の審理に注力し、モデルとなる裁判例に努める必要があると指摘した。

シンポジウムではまた、上海自貿区が知的財産権に関する一連の施策を講じる計画であることがわかった。▽知的財産権の行政管理と行政法執行を統一させた機構の設置や、▽自貿区知的財産権法廷の設立、▽知的財産権と金融の結合で技術イノベーションの市場価値を高めることを狙う、知的財産権取引所の設立などが含まれる。

(出典：中国新聞網 2014年9月22日)

★★★4. 青島森麒麟タイヤ、東洋ゴムを米裁判所に不正競争で提訴★★★

山東省青島市の森麒麟タイヤ公司の子会社である森麒麟タイヤ（アメリカ）は9月9日（現地時間）、日本の東洋ゴム工業と同社の米国子会社を相手取り、米ロサンゼルス連邦裁判所に、シャーマン反トラスト法に基づく賠償金を請求する訴訟を起こした。

昨年8月、東洋ゴムは、中国企業7社を含む22社が同社のタイヤトレッドデザインの知的財産権を侵害したとし、米ITCに「337調査」の実施を請求した。森麒麟によると、東洋ゴムと各社がその後、締結した和解協定の中に、森麒麟のCLV6タイヤを含む製品の購買、販売を禁止する旨の内容が取り込まれている。

これについて、森麒麟は、これまでの行政・司法事件において自社の同製品を侵害製品として訴えたことがない東洋ゴムが、「特許権濫用」と「和解協定を通じて競合相手を違法な手法で排除」をしていると主張し、損失賠償と懲罰的賠償、訴訟費用の支払いを求めた。

(出典：中国知識産権资讯网 2014年9月22日)

★★★5. 広東省高裁と中国インターネット協会、調停業務委託協定を締結★★★

9月17日、広東省高級人民法院（高等裁判所）と中国インターネット協会はインターネット紛争事件に関する調停業務委託協定を締結した。これにより、広東省の各裁判所で受理されたインターネット関連知的財産権民事事件は、当事者が中国インターネット協会調停センターに調停を委託することができるようになった。広東省高裁の徐春建副院長と中国インターネット協会の盧衛秘書長が調印式に出席した。

広東省裁判所が受理した知的財産権事件はここ数年、上昇傾向を維持しており、昨年の一審事件が2万4834件で、全国の3分の1に達した。この内、情報ネットワーク伝播権侵害、ネット上の商標権、特許権侵害などインターネット関連の権利侵害紛争が拡大し続けている。こうした背景をもとに、広東省高裁は業界協会の力を借りて紛争解決を促進する方針を決定した。徐春建副院長は、インターネット協会の技術優位性、影響力を生かして、多次元の紛争解決メカニズムを構築し、インターネット業界の健全な発展を推進することにつながるだろうと期待を示した。

中国インターネット協会調停センターは、昨年、国内各地の裁判所の委託を受けてインターネット関連の知的財産権侵害紛争事件2725件を調停し、1415件の調停が成立した。

(出典：インターネット協会公式サイト 2014年9月18日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 安徽省、権利侵害模倣品摘発活動に関するテレビ会議を開催★★★

安徽省はこのほど、権利侵害・模倣品摘発活動に関するテレビ会議を開催した。省と合肥市の権利侵害・模倣品摘発活動グループの加盟機関がメイン会場で、その他の市の関係責任者が各市に設けられた会場で会議に参加した。

会議では全国権利侵害・模倣品摘発活動会議の定めた方針を伝え、安徽省のこれからの重点作業を決定した。権利侵害・模倣品摘発活動の関連部門に対し、食品、薬品、農業資材、建材などの重点商品と海賊版を中心に摘発活動を一段と強化し、インターネット上の権利侵害・模倣品を厳しく取り締まるとともに、長期体制の整備と行政処罰事件関連情報の公開、行政法執行と刑事司法の連携制度の改善に取り組むよう求めた。

(出典：国家知識産権網 2014年9月1日)

★★★2. 湖南省、コンテンツ産業企業の6割が権利侵害に「沈黙」★★★

湖南省のコンテンツ産業企業は、自社の知的財産権が侵害された場合、63.6%が「沈黙」を保ち、対策を講じなかった。8月29日、湖南省の「第1回コンテンツ産業知的財産権保護と発展」研修コースの開講式で発表された、中国初のコンテンツ産業知的財産権早期警報報告書で明らかになった。

「市場に出回る海賊版の摘発は行政当局の法執行に過度に依存している一方、法執行担当者不足でコンテンツ産業の知的財産権保護は楽観視できない」と報告書は指摘。報告書を作成した湖南省惟盛知的財産権保護発展センターの黄輝明主任は開講式で、業界全体で実際の行動を以て知的財産権を守ろうと呼び掛けた。

開講式でまた、惟盛知的財産権保護発展センターと中南出版伝媒集団公司在コンテンツ産業知的財産権連盟を発足させた。

(出典：中国知識産権资讯网 2014年9月1日)

★★★3. 李克強総理：知的財産権侵害者に耐え難いコストを払わせる★★★

9月10～12日に天津で開催される「世界経済フォーラム(WEF)ニュー・チャンピオン年次総会(夏季ダボス会議)2014」の開幕式に出席した李克強・国務院総理は、深刻な知的財産権侵害行為を法に則って厳罰し、巨額の罰金を含め違法者に耐え難いコストを払わせる必要があると指摘した。

李総理は、政府が事中・事後の監視管理を強化し、市場の「審判員」とイノベーションの「守護聖人」の職責を果たさなければならないと指摘したうえ、国内企業であれ外国企業であれ、模倣品製造販売や営業秘密窃盗などを犯せば、法に基づき平等に扱うと強調した。

このほか、李総理は、「中国の経済総量が世界上位にあるものの、多くの業界では依然として粗放型成長を続けている。科学技術で構造調整を一層促進しなければならない」との認識を示した。

(出典：中国網 2014年9月11日)

★★★4. アリババと英中貿易協会、英国企業知的財産権保護で覚書締結★★★

中国の電子商取引(EC)大手、阿里巴巴集団(アリババ・グループ)は、英中貿易協会(CBBC /China Britain Business Council)と「企業知的財産権保護覚書」を締結し、企業の知的財産権保護にともに取り組むことで合意したと発表した。

覚書によると、アリババは、CBBC加盟企業から連絡があった権利侵害商品の情報を、アリババの通販サイトから削除し、CBBCは、アリババの知的財産権保護システムを活用するよう加盟企業への指導を強化する。

覚書締結でアリババの知的財産権保護システムの活用強化が期待される。双方はまた、知的財産権保護に関するラウンドテーブルを毎年開催することを決定した。

(出典：中国保護知識産権網 2014年9月4日)

★★★5. 国家知識産権局、「全国品質月間」に知的財産権法執行の特別行動を実施★★★

国家知識産権局は、9月1日から始まった「全国品質月間」において全国レベルで知的財産権保護の「護衛」特別行動を実施すると発表した。

今回の「全国品質月間」活動の方針に基づき、国の関連部門と各地方政府、業界団体は、中国馳名商標、渉外商標、老舗商号、地理的表示に重点を置いて権利侵害行為を厳しく取り締まり、特にインターネットなどを利用した模倣品通販、知的財産権侵害を厳罰する。知的財産権法執行を担当する国家知識産権局は、「護衛」特別行動を実施し、卸売市場に対する集中検査、取り締まり活動を行うほか、電子商取引分野の専利法執行に注力することとしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2014年9月3日)

★★★6. 北京市工商局、模倣・劣悪商品取締行動を実施、2138件摘発★★★

9月11日、北京市工商局が記者会見を開き、このほど実施した「知的財産権保護と模倣・劣悪商品取締」特別行動の進捗状況を説明した。

北京市工商局は今年4月から、「知的財産権保護と模倣・劣悪商品取締」特別行動を始めた。市の各工商部門はこれまでに2184件を処理し、関連部門と協力して1894の違法業者を取り締まり、模倣・劣悪商品の製造拠点と倉庫26カ所を摘発した。

また、特別行動の実施に合わせて、市工商局は消費者保護活動を強化した。各業界協会などに設置された50以上の通報窓口は今年上半年、消費者からの苦情15万6000件を受け付け、工商部門の調停によりこの中の約90%が和解に至った。

(出典：工商総局公式サイト 2014年9月15日)

★★★7. 国家版權局、地域を跨ぐ著作権法執行協カメカニズムを模索★★★

「劍網2014」特別行動で摘発されたインターネット上の著作権侵害事件を公表するために国家版權局がこのほど行った記者会見で、于慈珂・版權管理司長は、国家版權局が地域を跨ぐ法執行の協カメカニズムを模索していると表明した。

于司長によると、▽複数の地域に跨がる▽犯罪手口が巧妙化する▽証拠収集が困難——などの特徴が見られるインターネット上の著作権侵害事件の摘発強化に向け、国家版權局は地域を跨ぐ集約化法執行手段を講じて、重大事件の多地域における一斉摘発を実施する方針である。

このほか、国家版權局はオンラインゲームの模倣サーバー問題について、行政当局で摘発を一層強化すると示したうえ、証拠収集などの協力を業界関係者に呼び掛けた。

(出典：中国知識産権資訊網 2014年9月12日)

★★★8. 1～6月、品質管理当局が模倣商品関連事件2万7000件摘発、総額26億元★★★

国家質量監督検査検疫総局によると、今年1～6月、全国の質量監督局は知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発行動を実施し、権利侵害模倣品関連事件2万7000件を摘発した。模倣商品総額は26億元に上る。この中、重大事件は832件で、公安機関に244件を移送した。

各質量監督局は上半期、農業資材、建材、自動車部品、燃料油、日用消費財などに重点を置き、知的財産権侵害と模倣品製造販売を取り締まる「質検利劍」特別行動を実施した。特に輸入分野の模倣商品の摘発に注力し、6月だけで模倣・劣悪の輸入商品に関する7725件を摘発した。

国家質検総局は、権利侵害模倣品の摘発活動を下半期も引き続き強化し、模倣品摘発の長期体制の整備と下部機関の法執行能力の向上に取り組む方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2014年9月24日)

★★★9. 総額10億元の偽「ルイ・ヴィトン」を押収、14人を拘束＝広州市警察★★★

広州警察はこのほど、著名ブランド「ルイ・ヴィトン」のニセモノ商品を海外に販売していた犯罪グループを摘発した。容疑者 14 人を拘束し、総額 10 億人民元（約 177 億円）にのぼる模倣品を押収した。広東省広州市公安局新聞弁公室が明らかにした。

同局によると、犯罪グループは広州を拠点としてルイ・ヴィトンの模倣サイトを作成し、長期にわたり国外向けにニセモノ製品を販売していた。広州市警察は 6 月、同犯罪グループの 6 つの製造販売拠点を摘発し、倉庫や工場からルイ・ヴィトンのニセモノバッグの完成品 1 万 1000 個、ロゴ入りの皮革製品、半製品 494 ロールを押収した。これらの皮革製品からは手袋 18 万個が生産可能で、価値総額は約 10 億元にのぼるといふ。このほか、生産設備 27 台、ロゴマーク 3000 万個や販売レシートも押収された。

新聞弁公室の紹介によれば、今年に入ってから、広州市警察は偽物製造・販売案件 943 件を摘発し、1488 人の身柄を拘束した。摘発総額は約 12 億元（約 212 億円）相当に上るといふ。

（出典：中国新聞網 2014 年 9 月 23 日）

★★★10. 公安部、年初以来、知財権侵害犯罪を 1 万 4 千件摘発★★★

公安部は今年、知的財産権の侵害品や粗悪品などの製造販売に関する犯罪事件 1 万 4000 件あまりを摘発した。身柄を拘束した容疑者は 1 万 8 千人に上る。このほど、北京で行われた公安部記者会見で明らかになった。

公安部の紹介によると、現在、知的財産侵害の手口は巧妙で、発見が難しく、専門化・組織化されており、特に国際的犯罪が目立っている。こういった犯罪の特徴を踏まえて、公安部は地域間の共同摘発を繰り返し実施し、累計摘発件数は 12 万 7 千件に上った。13 年以降に各地の公安機関を指揮して壊滅させた知財権侵害犯罪のアジトや販売ネットワークは 1400 を超えた。そのうち、米スポーツ用品「ナイキ」、「アディダス」の偽ブランド品事件、日本 NSK とスウェーデン SKF を含めた偽ベアリング事件など、社会に与える損害が非常に大きい一連の事件の調査摘発が速やかに行われ、企業の合法的な権利保護が強化され、また多くの消費者の利益が着実に保護された。

（出典：新華網 2014 年 9 月 22 日）

★★★11. 安徽省、権利侵害模倣品摘発活動推進、1~7 月、4633 件調査★★★

安徽省の権利侵害模倣品摘発活動指導グループの各加盟機関は知的財産権侵害と模倣品製造販売の摘発活動を確実に推し進めている。今年 1~7 月、各行政機関は 4633 件を立件して調査を実施し、3692 件が終了した。公安機関は犯罪事件 206 件を摘発し、容疑者 213 人を逮捕した。省人民政府が先日開いた記者会見で、指導グループ弁公室の張光建主任が明らかにした。

張主任によると、安徽省の各地方、各部門は今年、食品と薬品、農業資材、建材、自動車部品などの分野に重点を置き、市場秩序維持と消費者安全確保を目標に、特許権や著作権などに関する権利侵害行為の摘発に取り組み、多くの成果を上げた。

下半期の活動方針に関して、張主任は、インターネット上の模倣品摘発と営業秘密保護、行政処罰事件関連情報の公開、行政・司法連携強化などに注力すると説明した。

（出典：国家知識産権網 2014 年 9 月 18 日）

○ 多国籍企業 R&D

★★★1. 中国の自動車メーカー奇瑞汽車、ブラジルに研究開発センターを新設★★★

中国自主ブランド自動車大手・奇瑞汽車（Chery）のブラジル工場の落成式は 8 月 28 日、サンパウロ州で行われた。ブラジルのテメル副大統領をはじめ 1000 人以上が出席した。奇瑞は式典において工場を開所するとともに、5000 万リアル（約 22 億 5000 万円）を投じて研究開発センターを新設すると発表した。

約4億ドルが投じられたブラジル工場は奇瑞にとって海外初の自動車製造工場で、ブラジル市場向け製品を生産する。1期工事の生産能力は年間5万台。2期が完成すると生産能力は年間15万台に達する見通し。2018年以降にはブラジル市場向けに開発された車種を生産することになる。研究・開発センターもまたラテンアメリカ向け新型車開発に取り組むという。

(出典：新華網 2014年9月9日)

★★★2. 百度とBMWが協力協定を締結、自動運転技術研究開発で提携★★★

中国の検索大手、百度（バイドゥ）は15日、中国で高度な自動運転技術の研究開発を推進することに関してBMWと協力協定を締結した。双方は今後3年で、中国国内の道路環境に基づく自動運転技術の開発に共に取り組むことで合意した。

これに先立つ2カ月前に、百度は複数センサーを備え、複雑な道路環境を走行できる無人運転自動車の開発計画を発表した。8月18日、同社は国内初の無人運転技術に関するシンポジウムを主催し、無人運転自動車開発プロジェクトの詳細な内容を説明した。

百度とBMWの協力計画には、自動車の使用、運転策略、地図、周辺設備、関連法律・産業基準などの内容が含まれる。双方は、3年後に中国の複雑な道路環境を走行する高度な自動運転車種の開発成功に自信を示している。

(出典：中国新聞網 2014年9月16日)

★★★3. 華為がフランス南部でR&D拠点を新設、チップセット設計に専念★★★

通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）がフランス南部の「ソフィア・アンティポリス」に新設したチップセット研究開発センターは9月12日、正式に運用を開始した。これにより、ファーウェイが欧州に設置した研究開発拠点は17カ所に達し、それぞれベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、スウェーデン、英国の8国に点在している。

「ソフィア・アンティポリス」に新設されたこの研究開発センターは、チップセット設計と組み込み電子機器の研究開発に専念する。当面は現地のシニアエンジニア20名を雇用している。年内に30名体制に拡大される見通し。

(出典：新華網 2014年9月13日)

○ 統計関連

★★★1. 中国の商標出願件数は累計1400万件超、12年連続世界一★★★

今年6月末時点で、中国の商標出願件数が累計1425万7000件に達し、12年連続で世界一を維持している。国家工商行政管理総局の張茅局長はこのほど、北京で開かれた「中国ブランド経済サミット」で明らかにした。

張局長によると、中国の商標の登録件数は累計907万5000件で、そのうち有効商標が761万1000件、「名実ともに商標大国」だという。ただ一方、企業の平均商標保有件数から見れば、中国の1万社当たりの商標保有件数は1074件、韓国の2167件とアメリカの3024件に比べて、遥かに少ない。また、海外と取引のある中国企業のうち、自主ブランドを持っているのは20%に過ぎず、自主ブランドの輸出額も輸出全体の11%でしかない。先進国に比べるとブランド競争力は劣っている現状が伺える。

(出典：工商総局公式サイト 2014年9月3日)

★★★2. 農産品商標登録が125万件に、5年間で倍増★★★

中国の農産品商標の登録件数が昨年末、125万件に達した。9月4日開催された「2014ブランド農業発展国際シンポジウム」で、農業部の陳曉華副部長が明らかにした。

陳副部長によると、農業ブランドの育成や無公害農産物、緑色食品、有機食品の認証、地理的表示登録に対する農業部の支援策が功を奏し、中国の農業ブランドが素晴らしい進展を遂げている。2008年末時点の農産品登録件数が60万件で、5年間で倍増したという。

中国優良農産品開発サービス協会が主催する「ブランド農業発展国際シンポジウム」は、今年で3回目の開催となる。17の国家・地域からの政府関係者、専門家、企業家が出席し、世界のブランド農業発展の動きと中国のブランド農業発展のあり方などについて踏み込んだ交流を行った。

(出典：中国政府網 2014年9月9日)

★★★3. 中国企業 TOP500 社の研究開発強度、3年連続で低下★★★

9月1～3日、「中国 TOP500 企業サミット」が重慶市で開催された。サミットに出席した中国企業連合会の王忠禹会長が演説の中で、中国企業 TOP500 社の研究開発強度（売上高に対する研究開発費の比率）は過去3年に低下傾向にあり、多くの企業は核心競争力向上の長期的戦略としてイノベーションに取り込んでいないことを指摘した。

中国企業連合会と中国企業家協会が2日発表した「中国 TOP500 企業発展報告書」によると、中国 TOP500 企業の今年の総売上高が前年同期比 13.31%増の 56兆6800億元に達しているものの、利益率は3年連続で減少し、米国 TOP500 企業の半分にも及ばなかった。

なぜ国内大企業の実力が強くないか。技術イノベーションへの投入が明らかに不足していることが主な原因であると指摘されている。TOP500 企業中の 92 社を対象にした調査で、研究開発強度の平均値は僅か 1.16%で、前年比 0.05 ポイント下降し、先進国の 40%を遥かに下回っていることがわかった。サミットにおいて、国内大企業のモデル転換とグレードアップを推進するには、企業の技術イノベーションに関する政策支援体制の整備が必要不可欠と、一部の有識者が指摘した。

(出典：新華網 2014年9月2日)

★★★4. アジア・ブランド 500 社、中国の恒大集団が初のトップ 10 入り★★★

今月9日、アジアブランドセレモニーが香港で盛大に行われ、2014年版の「アジア・ブランド 500 強ランキング」も発表された。中国大陸企業のうち、中国工商銀行がトップ 10 以内を維持したほか、恒大集団が初のトップ 10 入りを果たした。

同イベントは、香港におけるアジア企業ブランドの研究・評価等を行う非営利組織である「アジア・ブランド協会」が主催し、香港アジアテレビ、中国中央電視台(CCTV)、中国経済情報報、環球時報社など主要メディアが協賛した。アジア企業のブランド力の評価や業界リーダーの表彰などを目的として、2006年から開始され、今年で第9回目となる。

今年のトップ 10 は、1位からサムスン、トヨタ、中国工商銀行、三菱、ホンダ、パナソニック、ソニー、東芝、恒大集団、キャノンの順となった。日本企業のうち、ソニーが昨年の 17 位から 7 位に浮上し、キャノンが 5 位から 10 位に転落した。ホンダは昨年の 7 位から 5 位に浮上。韓国企業は、サムスンが首位をキープしたが、昨年 10 位だった LG がトップ 10 から除外された。中国大陸企業のうち、中国工商銀行がトップ 10 以内を維持したほか、恒大集団が初のトップ 10 入りを果たした。雪花ビールは業界 1 位の総得点により、初めてトップ 50 入りした。

トップ 100 のうち、中国大陸部の企業は 2013 年より 13 社増の 43 社、日本企業は 13 社減の 38 社、韓国企業は 1 社減の 6 社となっている。

(出典：新華網 2014年9月9日)

★★★5. 114 の国家ハイテク区が企業特許の半数以上を創出★★★

科技部たいまつハイテク産業開発センターと中国ハイテク区研究センターが共同作成した「国家ハイテク区イノベーション発展報告 2013」はこのほど、科技部の公式サイトで発表された。報告書は大量のデータを以て 2012 年末までの国家ハイテク区におけるイノベーションの実態、成果を分析した。

報告書は、イノベーションに関するリソース集積、創業環境、活動効果、国際化、発展への駆動の五つの指標から構成された「国家ハイテク区イノベーション評価指標システム」を通じて、国家ハイテク区のイノベーション発展の実態を説明した。

国は1990年代以降、114の国家ハイテク区の設立を認可した。報告書によると、2012年、国家ハイテク区によるGDP（国内総生産）が5兆2000億元に達し、全国GDPの10.1%を占めた。114の国家ハイテク区に全国企業の研究開発費の3割以上、研究開発者の55%以上が集まり、企業特許の50%以上が創出された。

（出典：新華網 2014年9月22日）

○ その他知財関連

★★★1. 2014中国国際商標ブランドフェスティバル、11月に江蘇省で開催★★★

中華商標協会が主催する「2014中国国際商標ブランドフェスティバル」は11月8～10日、江蘇省蘇州市で開催される。国家工商行政管理総局が9月3日行った記者会見で明らかになった。

フェスティバルは改正「商標法」の普及宣伝を中心に、「民族ブランド育成を後押しし、商標国際交流を促進する」というテーマをめぐって、「2014中国商標年会」、「中華ブランド博覧会」、「2014中国商標金賞授賞式」、「会員企業商標文化展示」など一連のイベントを催す予定。

中国国際商標ブランドフェスティバルは国家工商行政管理総局に認可された商標とブランドの盛会である。前身が「中国商標フェスティバル」、2005年に第1回が開催された。

（出典：中国知識産権资讯网 2014年9月3日）

★★★2. 中国大陸部、世界における競争力は28位、BRICS諸国の首位★★★

世界経済フォーラムが3日発表した「2014～2015年世界競争力報告」によると、中国大陸部は総合順位を昨年より1つ上げて28位になった。香港は7位、スイスは6年連続で首位となっている。

同報告書によると、アジアからはシンガポール、日本、香港が世界トップ10入りを果たした。中国の競争力は、起業とイノベーションの良好な環境から得られている。マレーシア、タイ、インドネシアなど東南アジア諸国もビジネス環境の改善などで順位を上げた。その他のBRICS諸国であるロシアは53位、南アフリカは56位、ブラジルは57位、インドは71位となった。

世界経済フォーラムは各国の政官財の指導者が集まる年次総会「ダボス会議」の主催団体で、競争力報告は1979年から発表している。今回の調査対象は144の国・地域であった。

（出典：国家知識産権资讯网 2014年9月4日）

★★★3. 中国 ASEAN 技術移転イノベーション協力大会、15～19日に南寧市で開催★★★

第11回中国 ASEAN 博覧会の重要な一環として、第2回中国 ASEAN 技術移転イノベーション協力大会は9月15～19日に広西チワン族自治区の南寧市で開催されることになった。「イノベーション、協力、発展」がテーマで、国家科学技術部と広西チワン族自治区が共催し、広西科学技術庁と中国 ASEAN 技術移転センターが運営を担当する。

大会は現代農業、新エネルギー・再生可能なエネルギー、バイオ医薬、電子情報、省エネ・環境保護の5分野をめぐる一連のイベントが予定されている。また、中国 ASEAN ハイレベル協力フォーラムと中国 ASEAN 深セン技術展示会、中国 ASEAN 技術マッチング会、中国 ASEAN 農業技術フォーラムなどが開催される。

中国と ASEAN の238の科学技術関連当局、機構、企業が参会し、企業120社から130のプロジェクトが展覧される見通し。

（出典：中国知識産権资讯网 2014年9月4日）

★★★4. 中国国際著作権フォーラム、四川省成都で開催★★★

9月15～16日、四川省成都市で「2014年国際著作権フォーラム」が開催された。世界知的所有権機関（WIPO）と国家著作権局が共催し、「著作権、イノベーションと発展」がテーマとされた同フォーラムに、国内外の著作権分野の政府関係者、有識者らが一堂に会し、著作権保護の理念とあり方、発展の方向性などについて議論を交わした。

国家著作権局とWIPOの長期的協力プロジェクトの1つとして2006年に創設された中国国際著作権フォーラムはこれまで北京で4回開催された。今回は5回目の開催となる。

中国国家著作権局の閻曉宏副局長とWIPOの王彬穎事務局次長、成都市の傅勇林副市長が開幕式に出席し、演説を行った。王彬穎事務局次長は演説の中で、「中国はこの10年で著作権法を2回改正し、WIPOの2つの条約に加盟したほか、2012年に『視聴覚的実演に関する北京条約』を締結した」などを挙げて、「中国の著作権保護水準は国際レベルに達している」と評価した。

（出典：中国新聞網 2014年9月16日）

★★★5. 2014年中国国際特許技術と製品交易会、大連で開催★★★

9月12～14日、2014年中国国際特許技術と製品交易会が遼寧省・大連市で開催された。国家知識産権局の申長雨局長と中国国際貿易促進委員会の盧鵬起副会長をはじめ国内外からの代表300名以上が出席した。

中国国際特許技術と製品交易会は中国唯一の国家レベルの国際特許技術ブランド展示会で、2002年に第1回が開催された。9回目となる今回の交易会は国家知識産権局と中国国際貿易促進委員会、遼寧省人民政府が共催し、大連市人民政府が運営を担当した。17の国家・地域と国内21の省、直轄市、自治区の100以上の都市からの企業1700社よりイノベーション成果6000件余りが出展された。

（出典：国家知識産権戦略網 2014年9月15日）

★★★6. 中国EU商会、「中国におけるEU企業提案書」を発表★★★

9月9日、中国EU商会が北京で「中国におけるEU企業提案書2014/2015」を発表した。同商会の知的財産権ワーキンググループの責任者は中国知的財産権報の取材を受けた時、北京と上海、広州に設立される予定の知的財産法院に強い関心を持っていると表明し、さらに知的財産権保護分野で中国政府が講じた新施策を賞賛した。

「提案書」に市場参入、財政金融改革、民生などに関して商会の各ワーキンググループがまとめた800件以上の提案が盛り込まれている。この中、知的財産権分野では、知的財産権ワーキンググループより特許や商標、著作権、行政法執行改善などに関する提案が提出された。

中国EU商会は1800社以上の会員企業を抱え、北京、上海、広州、深センなどに7つの分会を設置している。「中国におけるEU企業提案書」は商会の最も重要な出版物として毎年発表されている。

（出典：国家知識産権網 2014年9月15日）

★★★7. 中国特許情報年次総会2014（PIAC）、北京で開催★★★

「特許の運用と経済の発展」をテーマとする、国家知識産権局及び知的財産権出版社共催の「中国特許情報年次総会2014」（PIAC）は9月11日、12日の二日間、北京国家会議センターで行われた。

世界知的所有権機関（WIPO）王彬穎事務局次長と国家知識産権局（SIPO）申長雨局長が会議に出席し、演説を行った。年会には、世界中の知財組織、欧米日韓等からの特許庁、知財情報サービス、代理機構、国内外の有名企業、科学研究機関の知財部門などから約1800名の代表が参加した。

今回の年会では、▽企業の戦略的な知的財産管理における特許情報の利用、▽中国企業の海外展開における特許情報の活用と問題点、▽特許情報の製品とサービス、▽特許の運営、▽特許権の保護という五つのフォーラムに分け、特許庁、有名企業知財部門の管理者、特許情報サービス機関などからの代表が講演を行った。

（出典：国家知識産権網 2014年9月12日）

★★★8. WIPO ガリ事務局長、イノベーションの積極的な推進を強調★★★

2014 年世界知的所有権機関（WIPO）総会が 22 日ジュネーブで開催された。フランシス・ガリ事務局長は挨拶で、「イノベーションは経済成長に関わるカギであり、社会が新しい課題に対応できるかどうかを左右するものとなった」と述べた。

ガリ事務局長は、イノベーションとデジタル化がもたらした様々な試練を前にして、WIPO が政策制定やプラットフォームの構築、協力の拡大などを通じて重要な役割を發揮できるものと期待を寄せると共に、共同の目標を実現するために、加盟国間の連携強化を呼びかけた。

ガリ事務局長 2014 年 5 月、加盟国臨時総会において、再び次期事務局長に当選した。任期は 6 年。

（出典：新華網 2014 年 9 月 23 日）

★★★9. 第 2 回中国-ASEAN 技術移転とイノベーション協力大会を開催★★★

このほど、「第 2 回中国-ASEAN 技術移転とイノベーション協力大会」が広西チワン族自治区南寧市で開催された。国内及びマレーシア、タイ、インドネシアなどのアセアン諸国から 800 余名の代表が参加した。

中国-ASEAN（東南アジア諸国連合）技術移転センターの代表的なイベントであるこの大会は、中国科技部、広西チワン族自治区人民政府が共催した。ハイレベルフォーラム、マッチングと商談、先進技術展示、サイエンスパーク考察など一連のイベントを通して、中国と東南アジア諸国の優秀なイノベーション成果を更に集め、展示し、中国—ASEAN 技術移転協力ネットワークの構築を促進し、中国と東南アジア諸国間の技術需要マッチングとイノベーション協力を推進させた。

大会では、連携プロジェクトの調印式も行われ、中国-タイ技術移転センター、中国-ラオス技術移転センター、東南アジアオンライン決済システムの構築など、16 の連携プロジェクトに関する契約が結ばれた。

（出典：国家知識産権戦略網 2014 年 9 月 23 日）

=====
中国の知財関連情報全般、関係法規、本メールマガジンのバックナンバー等をご覧になりたい方は、ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

本メールマガジンに対するご意見・ご質問・ご感想等がございましたら下記までご連絡下さい。

JETRO 北京事務所知的財産権部

北京市建国門外大街甲 26 号長富宮弁公楼 7003 郵編 100022

TEL : +86-10-6528-2781, FAX : +86-10-6528-2782

E-Mail : PCB@jetro.go.jp

発行：JETRO 北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved